

3月定例議会報告

3月4日から23日まで3月定例市議会が開かれ、市長の施政方針、会派代表質問や一般質問などがおこなわれました。約605億円の2009年度日立市一般会計予算など51件の議案等の審査では、いずれも原案通り可決・承認されました。
大曾根議員は2009年度一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算など8件の議案に反対し討論をおこないました。

経済を内需主導に転換すべき

日本経済は昨春秋以降、かつてないスピードで悪化しています。小泉「構造改革」のモデルであるアメリカの新自由主義、「カシノ資本主義」の破局で、地球規模で金融・経済の危機が広がり、深刻の度を増し続けています。「派遣切り」で職と住居を失う労働者が急増し、資金繰りの悪化や仕事の減少で、中小企業が苦しめられるなど、国民は悲鳴を上げています。ところが麻生政権の09年度予算は、国民の悲鳴に答えていません。それどころか日本経済の脆弱さの根本にある、「大企業中心、アメリカいいなり」の経済路線にしがみつき、そのツケを消費税増税で、国民に押しつけようとしています。

本気で景気後退から抜け出そうとするならば、経済を外需依存から、内需主導に転換することが必要です。国民の購買力を高め、個人消費を暖めることが、国政でも、地方政治でも求められています。

国保料一万二千元余、値上げはやめるべき

2009年度日立市一般会計予算総額約605億円は、前年度比3・9%の伸びです。歳入不足で基金(積立金)からの繰り入れは、約60億円で前年度比62%増になっていますが、日立港後背地整備事業や日立駅周辺地区整備事業など大型開発事業に振り向けられています。これらの事業は雇用の拡大など地域経済を潤す公共事業ではありません。その一方で、国民健康保険料を一人平均13、465円、総額4億8千万円値上げします。介護保険料は基準額を3、300円値上げして41、100円に、総額1億6千万円値上げします。値上げを知った市民は、「定額給付金より、値上げをしないでは」と声をあげています。

国保会計の収支不足は、多くの国民、高齢者が反対した「後期高齢者医療制度など医療改革の影響」であり、

街頭で議会報告



4月2日、大曾根勝正議員は街頭から議会報告をおこないました。

国保加入者に転嫁するのでなく、政府に対し声をあげることに、そして全額一般会計で見るとすべきです。

後期高齢者医療制度は廃止すべき

75歳以上の高齢者を国保などから脱退させて創った後期高齢者医療事業は1年が経過しました。国保会計は2008年度決算見込みで、国保財政調整基金6億円余と一般会計からの基準外繰り入れ1億6千万円を入れても、収支不足に陥りました。一般会計は、この制度のために新たに約10億円の市町村負担金が課せられることになりました。政府に対し、この制度の廃止を求めます。

日立港後背地整備事業は民間がやるべき

日立港後背地整備事業用地の買収については、この事業は民間がやるべきで、税金の投入に反対します。日立駅自由通路及び東口交流支援施設新設工事の委託契約の変更については、2億7千万円の補正増について、資材高騰を裏付ける資料もありません。契約の変更は認められません。

以上、605億円の予算でありながら、大型開発事業が優先され、未曾有の経済危機で苦しむ市民の暮らしを守るという点でも、中小企業・小規模事業者への支援で雇用や地域経済を活性化させるものになっていません。

国保料値上げ反対陳情

保守、民主、公明が不採択に

全日本年金者組合日立支部などが、1、740筆をもって3月市議会に提出した「国民健康保険料、一人平均13、465円の値上げ反対」の陳情は議会最終日、日本共産党の大曾根議員の賛成、保守、民主、公明などの反対で不採択になりました。



議員 市議員 議員 議員
3月 大曾根 大曾根
大曾根 大曾根
大曾根 大曾根

市長は「雇用守れ」と要請を

大曾根議員

09年は東京日比谷に開設された「年越し派遣村」であけました。トヨタをはじめ、日本を代表する大企業から、仕事や住む場所まで奪われた人々を、「この人々を路頭に迷わせるな」と、市民団体、労働組合、ボランティアが支援しました。

日立製作所が1月末、「来年3月までに、国内外で7千人の人員削減や配置転換を行う」と発表し、市内の雇用情勢は一層厳しくなっています。日立市内の大企業を含む132社に、日立市がおこなった、「非正規雇用の雇用状況に関する調査」では、雇用調整について、3月末で720人になっていました。市長はどのように受け止めているのでしょうか。市内企業に対し、「雇用を守るよう」要請すべきと考えますが。

産業経済部長

企業に対し、雇用継続の要請の声が届くよう、市長会を通じた働きかけを検討しています。中小企業は雇用調整助成金を活用して、雇用を守ろうと努力しています。大企業は内部留保の一部を取り崩しても、雇用を守るよう要請すべきであると考えます。

大曾根議員

国の雇用対策について

大曾根議員

国の第二次補正予算に関して、「ふるさと雇用再生特別交付金」と「緊急雇用創出事業交付金」についてです。厚生労働省が自治体に例示した、対象分野をみると、トップが「介護、福祉分野」で、高齢者への生活支援など、2番目が「子育て分野」、3番目が「医療分野」になっています。

日立市では、どのような事業で調整が進められているのでしょうか。

産業経済部長

両事業とも、離職した非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、雇用機会の創出を図るものです。「ふるさと雇用」が、清掃センター内での、ごみの分別指導、ごみの搬入、市道の環境整備に関する業務。「緊急雇用」は、各種データの入力業務、樹木の維持管理業務、農地の現況調査業務の3事業です。現在、県と調整をしています。

国保料、値上げすべきでない

大曾根議員

市長は、国民健康保険事業について、「後期高齢者医療制度の創設などの、医療制度改正の影響によって生じる収支不足分を確保するため、保険料を改定していく」と、値上げを言明しました。急激な景気後退で、市民のくらしは深刻です。自営業の方は「1月にはいって、仕事がパタッとこなくなった」、「いましている仕事は赤字覚悟です。4月以降はどうなるかわかりません」と悲痛な声をあげています。以前にもまして「国保料が高すぎる」という声が届いています。滞納世帯は現年分、過年度分あわせて約9千世帯、加入世帯の34・6%にもなっています。この数字は「払いたくても、払えない高い保険料」にあえぐ市民の姿を現しています。小泉「構造改革」による社会保障の連続改悪で、02年度から08年度までの7年間の国民負担増は、国民一人当たり42万円にもなっています。そのうえこの景気後退です。国保加入者など低所得者は、塗炭の苦しみを強いられています。本来、地方自治体は、国政のどんな嵐が吹こうとも、市民のくらしを守ることが任務です。国の医療改革が、国保会計の収支不足を招いているのなら、国に対して声をあげるべきで、市民に転嫁すべきではありません。一人平均年額13、465円の値上げは止めるべきです。

保健福祉部長

国民健康保険は、受益者負担の原則により、収支不足を保険料で賄うことが基本です。一般会計からの基準外繰り入れを増額し、値上げ幅を圧縮しました。

大曾根議員

誰のせいで国保が赤字になったのか、責任を明確にしないまま、市民に負担を転嫁するのは不当です。

大型の開発事業は見直すべき

大曾根議員

新年度予算で投資的経費が大幅に伸びています。日立港後背地整備事業は、世界的な経済危機で北米向け輸出の激減、自動車産業の減産の状況であり、一時凍結を含む見直しを。日立駅周辺地区整備事業については、景気悪化で、市民のくらしも、中小企業の経営も、商業をめぐる状況も深刻です。総額60億円を越すこの事業が、地域経済を押し上げる展望もありません。2年経過した時点で、抜本的に見直し、縮減すべきと考えますが。

副市長

日立港後背地整備事業については、企業誘致を含めた産業立地の用地の確保や基盤の整備については、中長期的な視点で行う必要がある。日立駅周辺地区整備事業については、日立市の玄関口として、重点事業として整備を行っています。本市が持続的に発展していくためには、中長期的な視点に立った、投資的施策も大切と思っています。

大曾根議員

企業誘致という点で、北部工業団地の例を忘れてはならないと思う。

「ウェルサンピア」日立市応札へ

厚生年金施設「ウェルサンピア日立」の存続問題で、「市が買い上げ、運営を継続してほしい」という地元住民の要望に応え、日立市は応札することになりました。

新年度予算に5千万円の入札保証金と5億円の債務負担行為を盛り込みました。（入札は5月の予定）



ウェルサンピア日立